



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,078	△8.4	397	9.2	415	30.3	△382	—
2020年3月期	57,970	0.8	363	26.0	319	27.7	△241	—

(注) 包括利益 2021年3月期 505百万円 (—%) 2020年3月期 △669百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△125.59	—	—	1.2	0.7
2020年3月期	△79.20	—	—	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	34,220	13,168	38.5	4,322.02
2020年3月期	33,661	12,755	37.9	4,185.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,168百万円 2020年3月期 12,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,644	△77	△1,299	2,453
2020年3月期	△1,079	818	△965	2,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	121	—	0.9
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	60	—	0.5
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△1.8	150	—	150	—	100	—	32.82
通期	51,000	△3.9	500	25.8	500	20.2	400	—	131.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,193,545株	2020年3月期	3,193,545株
2021年3月期	146,592株	2020年3月期	146,292株
2021年3月期	3,047,123株	2020年3月期	3,047,538株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,986	△2.8	1,008	44.9	1,255	54.9	330	129.6
2020年3月期	46,260	4.3	696	59.4	810	42.7	143	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	108.35	—
2020年3月期	47.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	32,489		12,766		39.3	4,190.02		
2020年3月期	30,402		11,954		39.3	3,923.12		

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,766百万円 2020年3月期 11,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められ、景気は秋口にかけて緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、年明けからの新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発出されたことにより、個人消費を中心に減速感が強まりました。

また、設備投資は、企業の事業活動に制約を受けたこともあり、テレワークなどの情報化投資と第5世代移動通信(5G)向けの半導体製造装置向けなど一部を除いては、新規投資に慎重さが見られるなど、景気は、緩やかな回復傾向を維持する動きで推移いたしました。

また、海外においては、米国では新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により景気回復の速度が鈍化しましたが、追加経済対策の効果やワクチン接種の普及などにより、再び回復傾向で推移いたしました。中国は新規感染者の抑制に成功し、いち早く経済活動が再開され、順調な回復の動きが見られるなど、各国での経済活動の段階的な再開や景気対策効果により、海外経済は持ち直しの動きで推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は変異型の発生等により依然として終息の見通しが立っておらず、先行きは極めて不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は530億7千8百万円、前期に比べて8.4%の減収、営業利益は3億9千7百万円、前期に比べて9.2%の増益、経常利益は4億1千5百万円、前期に比べて30.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失として、当社の連結子会社である協栄サーキットテクノロジー株式会社が営むプリント配線板製造事業において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている同社の事業に供している固定資産について、減損損失7億1千4百万円を計上したこと並びに相模原事業所閉鎖に伴う費用として、2021年3月期第4四半期末時点で合理的に見積ることが可能な従業員に係る特別退職金9千7百万円を事業構造改善引当金繰入額に計上したことなどにより、3億8千2百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億4千1百万円)という成績になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より開示セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(半導体デバイス事業)

- ・売上高 317億3千1百万円 (前期比12.0%減)
- ・営業利益 8億9千4百万円 (前期比7.6%増)

半導体デバイス事業においては、売上高は、自動車関連、白物家電関連、産業機関連ともに需要が回復傾向で推移いたしましたが、ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴う同社製品の取扱量が減少したことで、前年同期を下回りました。

利益面は、同社との特約店契約解消に伴う影響を受けましたが、一部商品の利益率の改善及び拠点網の見直しによる固定費の圧縮並びに営業活動に一定の制約を受けたことによる販管費の減少等の特殊要因もあり、前年同期を上回りました。

事業の詳細は以下のとおりです。

半導体デバイスは、自動車関連及び車載機器装置向けは、自動車生産台数の回復を受けて、中国、国内向けとも販売台数が増加したことにより、堅調に推移いたしました。

白物家電関連では、空調機向けは、在宅時間増加による巣ごもり需要などもあり、堅調に推移いたしました。

産業機関連では、各種産業機製品向け需要が回復傾向で推移するとともに、5G関連に伴う半導体製造装置向けの需要もあり、堅調に推移いたしました。

スマートフォン関連は、生産数量の増加に伴い、順調に推移いたしました。

IC設計は、開発費抑制などの影響を受けましたが、開発案件の増加により、順調に推移いたしました。

(プリント配線板事業)

- ・売上高 73億5千7百万円 (前期比15.3%減)
- ・営業損失 1億8千万円 (前期営業利益2億2千3百万円)

プリント配線板事業においては、海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、パソコン、電子玩具向けが巣ごもり需要もあり、堅調に推移いたしました。しかしながら、国内基板ビジネスは、車載向け基板が、自動車メーカーでの生産調整並びに電子精密機器向け薄板基板のインバウンド需要が見込めず受注が低迷したこととともにアミューズメント向け基板の需要が減少したことにより、国内工場での生産効率が低下いたしました。その結果、当事業としては、営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

車載向け基板は、海外メーカー向け及び国内メーカー向けともに回復傾向で推移いたしました。期末にかけ半導体部品入手難による生産調整の影響もあり、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注は、低調に推移いたしました。

民生向け薄板基板は、電子精密機器向けは、インバウンド需要が見込めず、低調に推移いたしました。

アミューズメント向け基板は、オリンピック・パラリンピックを前に新台の動きが低調であったこととリユース品が増加傾向であったことで需要が低迷し、低調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、車載、パソコン、電子玩具向けともに堅調に推移いたしました。

(産業機器システム事業)

- ・売上高 88億7千9百万円 (前期比9.1%増)
- ・営業利益 6億7千3百万円 (前期比137.9%増)

産業機器システム事業においては、加工装置・自動化システムの大型設備投資案件等があり、総じて好調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

産業メカトロニクスは、新規設備投資の抑制、延期等もありましたが、主要客先からの加工装置・自動化システムの大型設備投資案件があり、好調に推移いたしました。

FA機器は、半導体製造装置向けのパソコン及び5G関連の需要増加に伴い、堅調に推移いたしました。

3Dプリンタは、新規設備投資の抑制から低調に推移いたしました。

環境製品は、空調冷熱設備において、リニューアル案件の落込みにより、低調に推移いたしました。

(システム開発事業)

- ・売上高 48億8千3百万円 (前期比3.0%増)
- ・営業利益 4億9千8百万円 (前期比13.9%減)

システム開発事業においては、売上高は順調に推移いたしました。利益面は、受託開発での原価高があり、前年同期を下回りました。

事業の詳細は以下のとおりです。

受託開発は、リプレース案件並びに既存システムでの継続受注があり受注、売上ともに堅調に推移いたしました。利益面は原価高により、厳しい状況で推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システムは、建設関連ユーザー向けは低調に推移いたしました。その他既存ユーザーからの大型リプレース案件もあり、総じて堅調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、クラウド関連で新規顧客の増加により、順調に推移いたしました。

製品販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規顧客開拓に苦戦しましたが、物流搬送システムの大型案件の獲得と通信制御装置等の伸長により、好調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、オンラインセミナーの開催などで商談開拓を図ったことにより受注、売上ともに順調に推移いたしました。上期の自社パッケージソフト販売の落ち込みをカバーするに至らず利益面は、堅調に推移するに留まりました。

(その他)

- ・売上高 4億3千9百万円 (前期比10.9%減)
- ・営業利益 2千3百万円 (前期営業損失3千6百万円)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命筏等整備事業は、堅調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億5千9百万円増加し、342億2千万円となりました。

- ・流動資産は、電子記録債権5億8千万円の減少、商品及び製品3億8千8百万円の減少、受取手形及び売掛金3億8千2百万円の増加、現金及び預金2億7千3百万円の増加等により、3億2千2百万円減少し、273億7千6百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券8億1千3百万円の増加、退職給付に係る資産5億1千7百万円の増加、リース資産(純額)2億5千2百万円の減少等により、8億8千2百万円増加し、68億4千4百万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金15億4千9百万円の減少、支払手形及び買掛金10億4百万円の増加等により、4億2千9百万円減少し、156億1千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金5億1千3百万円の増加等により、5億7千5百万円増加し、54億3千2百万円となりました。

この結果、純資産は、4億1千3百万円増加し、131億6千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から0.6ポイント増加し、38.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加し、24億5千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億4千4百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	仕入債務の増加	10億5千9百万円
	減損損失	7億2千7百万円
	たな卸資産の減少	4億1千万円
	減価償却費	3億8千5百万円
資金減少要因：	法人税等の支払額	5億2千4百万円
	税金等調整前当期純損失	3億2千7百万円
	投資有価証券売却益	1億1千7百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7千7百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12億9千9百万円となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	37.2	37.9	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	13.1	9.8	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.1	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.5	—	19.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する防止策が社会に浸透し始めるとともに、ワクチン接種が進むことを受けて、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐとともに、世界経済の回復が続くことで、景気の持ち直しの動きが続くものと予想されます。しかしながら、ワクチン接種の遅れや、変異型ウイルスによる感染拡大の脅威は続くことにより、感染拡大防止と経済活動の活性化のバランスが失われるリスクを内包する経済状況が続くことが予想されます。このような状況のもとではありますが、当社では、2020年3月28日付にて公表をいたしました2020年4月から2023年3月までの中期経営計画に基づいて、外部環境の変化に左右されずに、確立したテクノロジーを持った競争力を有するグループ経営の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

中期経営計画の2年目となる本年度も、お客様にとって付加価値の高い各種製品、サービス、ソリューション、ビジネスモデルを提供するため、各事業本部では、以下の施策に取り組んでまいります。

コンポーネントソリューション事業本部（CS事本）は、三菱電機株式会社のパワー半導体、他の内外メーカーの半導体デバイスの販売活動を核とする半導体デバイス事業を中心に、プリント配線板事業、IC設計&ソフト開発事業を組織的に統合することで、付加価値の向上、シナジー効果の極大化に取り組んでおります。また、これらの取り組みによる成果を早期に実現するため、IC設計の強みである「アナログ・パワー」とソフト開発の強みである「デジタル(マイコン)」を融合し、相互に業務範囲を拡大し、ビジネスの最大化を図ることを目的にR&D事業部を新設いたしました。さらに、プリント配線板事業においては、生産子会社の工場を集約し、生産効率と品質の向上による収益の改善を図る取り組みを進めております。これらを確実に実行することにより、車載・通信・インバータなどの成長分野をターゲットとし、部品販売に留まることなく当社の技術力を活かしてソリューションビジネスを強化し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

トータルソリューション事業本部（TS事本）は、FAシステム事業を基幹事業とし、自動化・見える化・省力化ソリューションで製造業のお客様にサービス化（IoT化）までを提供する「システム&エンジニアリング体制」を強みに、モノからコトへの価値提案ビジネスに取り組んでおります。また、これらの取り組みによる成果を早期に実現するため、三菱電機株式会社製品を中心にしたFAシステム機器、メカトロニクス製品の販売及び斯かる機器・製品に関するシステムの構築、各種システム・ソフトウェアの開発・販売等といった既存事業の維持拡大に加えて、当社の保有技術の融合により、変化する市場やお客様ニーズに最適なサービスを提案、提供するトータルソリューション事業の拡大を進めております。また、最近の省人化ニーズの高まりからニーズが拡大、多様化しているロボット、IoT等を活用して物流倉庫業界へのソリューション提案に引き続き注力をしてまいります。

更に、従来より取り組んでおりますFAX送受信代行サービス、3Dプリンタによる造形サービスや保守ビジネスなど、各事業におけるストックビジネスの強化とともに、積算見積りから維持管理までの管理を3次元モデルに建物の属性情報とひも付けたBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を活用することで連携させる建設DXの実現に取り組み、収益基盤の安定化を図ります。

以上のような事業本部の取り組みに加えて、企画・管理機能をコーポレート本部に集約したことにより、機能の重複解消、システム化に対する投資促進を図るとともに、グループ全体の構造改革に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高510億円（前期比3.9%減）、営業利益5億円（前期比25.8%増）、経常利益5億円（前期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億8千2百万円）を見込んでおります。

また、2022年3月期の配当予想につきましては、1株当たり40円（中間20円、期末20円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,412	3,193,091
受取手形及び売掛金	14,551,215	14,934,126
電子記録債権	2,601,165	2,020,875
商品及び製品	6,456,923	6,068,303
仕掛品	528,028	545,327
原材料及び貯蔵品	247,839	218,810
その他	419,563	404,962
貸倒引当金	△25,341	△9,274
流動資産合計	27,698,807	27,376,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,279,010	4,246,621
減価償却累計額	△3,691,753	△3,641,473
建物及び構築物 (純額)	587,256	605,147
機械装置及び運搬具	3,008,780	2,928,972
減価償却累計額	△2,965,514	△2,911,067
機械装置及び運搬具 (純額)	43,265	17,904
土地	850,556	839,909
リース資産	552,287	239,242
減価償却累計額	△276,464	△216,177
リース資産 (純額)	275,823	23,065
建設仮勘定	4,020	—
その他	556,757	544,659
減価償却累計額	△514,678	△511,285
その他 (純額)	42,078	33,374
有形固定資産合計	1,803,001	1,519,402
無形固定資産	485,573	266,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,168	3,292,046
退職給付に係る資産	380,586	897,647
敷金及び保証金	427,023	424,418
繰延税金資産	2,545	—
その他	586,311	761,020
貸倒引当金	△200,895	△316,545
投資その他の資産合計	3,673,740	5,058,587
固定資産合計	5,962,315	6,844,625
資産合計	33,661,123	34,220,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,396,163	8,400,787
電子記録債務	1,153,595	1,286,573
短期借入金	3,906,717	2,357,226
1年内返済予定の長期借入金	1,537,000	1,487,000
リース債務	82,686	96,974
未払法人税等	411,823	56,788
未払消費税等	121,797	38,088
賞与引当金	495,146	712,282
事業構造改善引当金	33,898	271,722
その他	909,785	911,835
流動負債合計	16,048,613	15,619,279
固定負債		
長期借入金	3,380,500	3,893,500
リース債務	239,981	277,921
繰延税金負債	544,397	756,090
事業構造改善引当金	490,650	311,000
退職給付に係る負債	8,465	—
その他	192,944	194,062
固定負債合計	4,856,939	5,432,575
負債合計	20,905,553	21,051,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,110
利益剰余金	6,023,264	5,549,154
自己株式	△423,944	△424,203
株主資本合計	11,881,375	11,406,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865,070	1,438,778
為替換算調整勘定	64,379	72,060
退職給付に係る調整累計額	△55,254	251,274
その他の包括利益累計額合計	874,194	1,762,113
純資産合計	12,755,570	13,168,994
負債純資産合計	33,661,123	34,220,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,970,970	53,078,619
売上原価	50,424,512	45,980,887
売上総利益	7,546,458	7,097,732
販売費及び一般管理費	7,182,547	6,700,228
営業利益	363,910	397,503
営業外収益		
受取利息	693	594
受取配当金	78,134	70,907
不動産賃貸料	2,362	2,026
その他	98,113	141,777
営業外収益合計	179,304	215,306
営業外費用		
支払利息	116,726	84,479
為替差損	22,943	43,524
債権売却損	8,487	11,097
その他	75,822	57,760
営業外費用合計	223,979	196,861
経常利益	319,235	415,948
特別利益		
固定資産売却益	920,266	3,410
投資有価証券売却益	29,931	117,361
事業構造改善引当金戻入額	—	6,100
特別利益合計	950,197	126,871
特別損失		
固定資産売却損	150	0
固定資産除却損	4,005	4,791
投資有価証券評価損	67,791	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	76	—
損害賠償金	—	34,650
再整備費用	11,147	—
減損損失	378,295	727,750
事業構造改善引当金繰入額	524,549	99,071
事業構造改善費用	5,269	3,996
特別損失合計	991,286	870,259
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	278,146	△327,439
法人税、住民税及び事業税	402,335	203,429
法人税等調整額	117,174	△148,176
法人税等合計	519,509	55,253
当期純損失(△)	△241,363	△382,693
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△241,363	△382,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△241,363	△382,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,085	573,708
為替換算調整勘定	△50,792	7,681
退職給付に係る調整額	△231,699	306,529
その他の包括利益合計	△428,577	887,918
包括利益	△669,940	505,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△669,940	505,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,386,536	△423,159	12,245,432
当期変動額					
剰余金の配当			△121,909		△121,909
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△241,363		△241,363
自己株式の取得				△784	△784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△363,272	△784	△364,056
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,023,264	△423,944	11,881,375

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,011,156	115,171	176,444	1,302,772	13,548,204
当期変動額					
剰余金の配当					△121,909
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△241,363
自己株式の取得					△784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,085	△50,792	△231,699	△428,577	△428,577
当期変動額合計	△146,085	△50,792	△231,699	△428,577	△792,634
当期末残高	865,070	64,379	△55,254	874,194	12,755,570

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,023,264	△423,944	11,881,375
当期変動額					
剰余金の配当			△91,417		△91,417
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△382,693		△382,693
自己株式の取得				△467	△467
自己株式の処分		△125		208	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125	△474,110	△258	△474,494
当期末残高	3,161,819	3,120,110	5,549,154	△424,203	11,406,880

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	865,070	64,379	△55,254	874,194	12,755,570
当期変動額					
剰余金の配当					△91,417
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△382,693
自己株式の取得					△467
自己株式の処分					83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573,708	7,681	306,529	887,918	887,918
当期変動額合計	573,708	7,681	306,529	887,918	413,423
当期末残高	1,438,778	72,060	251,274	1,762,113	13,168,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	278,146	△327,439
減価償却費	414,411	385,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94,941	97,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,510	216,975
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	524,549	58,172
再整備費用引当金の増減額(△は減少)	△365,538	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,465	△8,465
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△97,916	△99,634
受取利息及び受取配当金	△78,828	△71,502
支払利息	116,726	84,479
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,931	△117,361
投資有価証券評価損益(△は益)	67,791	—
減損損失	378,295	727,750
固定資産除却損	4,005	4,791
有形固定資産売却損益(△は益)	△920,115	△3,410
売上債権の増減額(△は増加)	15,196	210,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	623,569	410,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,570,467	1,059,615
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,247	△24,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	282	△83,709
その他	△351,939	△338,317
小計	△842,596	2,181,406
利息及び配当金の受取額	78,828	71,502
利息の支払額	△116,817	△84,487
法人税等の支払額	△198,509	△524,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,095	1,644,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	49,367	139,529
投資有価証券の取得による支出	△9,297	△9,140
有形固定資産の売却による収入	938,444	3,343
有形固定資産の取得による支出	△56,918	△155,649
無形固定資産の取得による支出	△103,226	△55,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,368	△77,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,753,157	7,220,576
短期借入金の返済による支出	△22,688,706	△8,787,065
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,787,000	△1,537,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120,479	△104,249
自己株式の売却による収入	—	83
自己株式の取得による支出	△784	△467
配当金の支払額	△121,909	△91,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,723	△1,299,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,620	6,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,236,070	273,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,483	2,179,412
現金及び現金同等物の期末残高	2,179,412	2,453,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、当該連結子会社における経営の効率化と収益力強化を図るため、新たに導入した生産管理システムの本稼働を契機に、より適正な評価を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(事業構造改善引当金)

2021年9月に予定しております相模原事業所閉鎖に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体デバイス事業」、「プリント配線板事業」、「産業機器システム事業」、「システム開発事業」、「その他」の5部門を報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の販売及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております

「その他」は、救命筏等整備事業を行っております。

当連結会計年度より、お客様にとって付加価値の高い各種製品、サービス、ソリューション、ビジネスモデルをきめ細かく提供するために、グループを挙げた全社横断的な動きを更に加速させるべく、組織改編を実施したことを踏まえて、従来の「商事部門」「ICT部門」「製造部門」の3セグメントから、各事業・機能のシナジー効果を追求する狙いから、事業本部を2つに集約をしたこともあり、今後は社内組織単位ではなく、以下の5つの事業単位でセグメントを区分して開示をすることといたします。

- (1)「半導体デバイス事業」：従来商事部門に含まれていた半導体デバイス事業を、独立したセグメントとし、従来のICT部門に含まれていたIC設計事業を加えることといたします。
- (2)「プリント配線板事業」：従来製造部門としていたセグメントを、名称を変えて継承いたします。
- (3)「産業機器システム事業」：従来商事部門に含まれていたFA・環境システム事業を、独立したセグメントといたします。
- (4)「システム開発事業」：従来のICT部門から、IC設計事業を除いたものを、名称を変えて継承いたします。
- (5)「その他」：従来商事部門に含まれていた救命筏等整備事業を独立したセグメントといたします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織改編実施後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
外部顧客への 売上高	35,962,088	8,688,699	8,125,161	4,701,909	493,112	57,970,970
セグメント間 の内部売上 高又は振替高	116,003	—	11,149	40,687	64	167,905
計	36,078,092	8,688,699	8,136,310	4,742,597	493,177	58,138,876
セグメント利益 又は損失 (△)	831,208	223,472	283,154	578,222	△36,641	1,879,416
セグメント資産	17,526,710	5,414,498	2,776,259	3,032,294	498,044	29,247,806
その他の項目						
減価償却費	18,250	171,525	12,481	176,609	11,227	390,093
減損損失	—	364,404	—	—	—	364,404
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	4,189	309,977	9,490	34,684	1,434	359,776

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
外部顧客への 売上高	31,637,941	7,357,425	8,864,729	4,779,813	438,708	53,078,619
セグメント間 の内部売上 高又は振替高	93,602	—	14,559	103,340	525	212,028
計	31,731,544	7,357,425	8,879,289	4,883,153	439,233	53,290,647
セグメント利益 又は損失 (△)	894,656	△180,349	673,677	498,023	23,974	1,909,982
セグメント資産	15,122,675	4,528,706	5,725,840	3,260,417	379,722	29,017,361
その他の項目						
減価償却費	23,396	161,849	10,479	159,266	10,428	365,419
減損損失	—	714,968	10,008	—	—	724,976
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	6,286	522,805	7,697	53,773	1,434	591,998

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,138,876	53,290,647
セグメント間取引消去	△167,905	△212,028
連結財務諸表の売上高	57,970,970	53,078,619

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,879,416	1,909,982
全社費用(注)	△1,515,505	△1,512,479
連結財務諸表の営業利益	363,910	397,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,247,806	29,017,361
全社資産(注)	4,413,316	5,203,487
連結財務諸表の資産合計	33,661,123	34,220,848

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	390,093	365,419	24,318	19,781	414,411	385,201
減損損失	364,404	724,976	13,890	2,774	378,295	727,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,776	591,998	18,223	38,305	378,000	630,303

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	35,962,088	8,688,699	8,125,161	4,701,909	493,112	57,970,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
44,594,676	11,969,670	1,406,623	57,970,970

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	31,637,941	7,357,425	8,864,729	4,779,813	438,708	53,078,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
42,090,460	10,330,084	658,074	53,078,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	364,404	—	—	—	13,890	378,295

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	714,968	10,008	—	—	2,774	727,750

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,185.92円	4,322.02円
1株当たり当期純損失	79.20円	125.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,755,570	13,168,994
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,755,570	13,168,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,047	3,046

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	241,363	382,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	241,363	382,693
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,047	3,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。